

(2022年7月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- エリック・ストロマイヤー米国臨時代理大使着任（1日）。
- 国連ハイチ統合事務所（BINUH）の任期1年間延長（15日）。

【経済】

- 食料品価格の高騰・グルド安（22日）。

1 政治

- 1日 仲裁委員会（Comité de médiation）は、「9月11日合意」及び「8月30日合意（モンタナ合意）」署名者を始めとする諸政治セクターとの意見交換を経て、ハイチ政治危機を脱出するための「合意文書」案を作成し、アンリ首相に提出した。
- 1日 エリック・ストロマイヤー当地米国臨時代理大使が着任。同臨時代理大使は、22日付当地 Le Nouvelliste 紙のインタビューに対し、「ハイチの治安問題は、一朝一夕に解決できる問題ではない」旨述べるとともに、米国からのハイチ警察に対する武器・弾薬の供与については「禁輸とはなっていないが、制限はある」旨述べた。
- 2日 政府は、ジョブネル・モイーズ前大統領暗殺1周年記念式典に故前大統領家族を招待したが、マルティン・モイーズ同前大統領夫人は、司法当局による同暗殺事件へのアンリ首相の関与の可能性に関するコメントに言及しつつ、本招待を拒否した。
- 3日～5日 アンリ首相はスリナムで開催された第43回カリコム首脳会議に出席。同会議マージンで、アンリ首相は、アフリカ・カリブ海・太平洋諸国機構（OEACP）事務局長と会談し、南南協力、食糧安全保障及びウクライナ戦争の影響などについて意見交換を行った。
- 13日 国連安保理は、中国が非公開協議を求めたことを受け、同日に予定されていた国連ハイチ統合事務所（BINUH）の任期延長に関する投票を延期。
- 14日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、ハイチ問題に対する中国の立場に関する記事を掲載。同記事によれば、中国は、国連安保理に対し、ハイチに対する小型武器禁輸、武装集団幹部に対する個別制裁等を求めている由。また、中国は、国連ハイチ統合事務所（BINUH）の任期延長に関する決議の中に、国連事務総長に対し、ハイチの平和及び人権保護を目的とした多国籍警察部隊の派遣の検討をするために域内の国々や機関と協議することを要請するとのラインを盛り込むよう主張したとのこと。

- 14 日・15 日 「9 月 11 日合意」関係者と「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」関係者が交渉を開始。両者は、同交渉にオブザーバーを参加させるという点では合意したが、同交渉に他の政治アクターを参加させるかどうかという点では意見が一致していない。
- 15 日 国連安保理は、国連ハイチ統合事務所（BINUH）の任期の延長を決定（2023 年 7 月 15 日まで）。決議によれば、BINUH 警察・刑務所行政ユニットは、最大 42 名のアドバイザーで構成されことになる由（スタッフの増員）。また、同決議は、治安状況が改善し次第、国会議員選挙及び大統領選挙を実施することができるよう、ハイチ人主導の政治プロセスのための持続的な枠組みのあり方につき早急に合意する必要がある旨改めて述べている。その他、同決議は、加盟国に対し、武装集団（ギャング）の暴力、犯罪活動及び人権侵害に関与または支援する非国家主体への小型武器、軽武器、弾薬の譲渡を禁止するよう求めている。
- 19 日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、アンリ首相政権に関する論説記事を掲載。同記事概要は以下のとおり。「アンリ首相は 2021 年 7 月 20 日、モイーズ大統領の暗殺によって政治と治安の危機が深刻化した時期に政権を握った。同首相は、治安改善、選挙実施、経済復興及び新型コロナウイルス対策などを公約として掲げていた。以降 1 年が経過したが、アンリ首相が解決すると約束していた問題は、政府が特段努力をしなくとも落ち着いている新型コロナウイルス対策以外は、すべて悪化している。1 年間でこれらの問題がすべて解決するとは期待していなかったが、社会・治安環境がこれほどまでに悪化することも予想していなかった。1 年前、アンリ首相及び閣僚は、就任式に参加するためビサントネール地区に所在する首相府に赴くことができた。しかし、現在では、治安の悪化により首相府を訪れることはできない。アンリ首相は、武装集団（ギャング）を制圧するとの約束を繰り返し、ハイチ国家警察新長官も任命したが、治安情勢の改善は遅々として進んでいない。経済面においては、ドル高・グルド安が加速し、国民の購買力は益々低下している。アンリ首相は、その破滅的な統治にもかかわらず、彼を政権に就けた国際社会からの信頼を享受し続けている。」
- 21 日 同日付当地 Le Nouvellistes 紙は、「9 月 11 日合意」と「8 月 30 日合意（モンタナ合意）」間の交渉に関する論説記事を掲載。同記事概要は以下のとおり。「「モンタナ合意」と「9 月 11 日合意」間の交渉は、両者ともに自身の立場に固執しており、意見の一致までには時間を要する。「モンタナ合意」は二頭制を主張し、「9 月 11 日合意」は、治安問題、憲法改正、選挙などの短期的課題を重視している。」
- 25 日 セバスティアン・カリエール当地カナダ大使は、当地 Le Nouvelliste 紙の質問に対し、ハイチ政府がカナダ企業から防弾車を購入する契約をカナダ政府が阻止したという噂を否定。同大使によれば、現在、輸出に関する手続きが行われている由。
- 26 日 バルタザール PHTK 党首は、「9 月 11 日合意」は 2022 年内の選挙実施を規定しているが、2022 年内に選挙を実施することは不可能であることから、同合意はすでに効力を失った旨述べた。

7日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、シテ・ソレイユ市における武装集団（ギャング）間の抗争のため、石油製品の国内流通が滞っている旨の記事を掲載。

14日 ヴァルー・ターミナル（Terminal de Varreux）は、石油貯蔵施設にディーゼル 120,668 ガロン、灯油 17,002 ガロン及びガソリン 179,966 ガロンを供給した旨発表。石油製品の国内輸送が再開された。

22日 同日付当地 Le Nouvelliste 紙は、食料品等価格の高騰を始めとする経済情勢に関する記事を掲載。同記事概要以下のとおり。「小麦粉の価格はこの半年で約 70%上昇した。小麦粉 1 トンの価格は、2018 年には平均 434 ドルであったが、現在では 776 ドルになっている。また、ハイチ通貨は、本年 1 月の時点でインフォーマルマーケットでは、1 ドル=107 グルドであったが、現在では 1 ドル=138 グルドとなっている。また、海外からの直接投資も、現地レベルの投資もほとんど存在しない。現在では、数多くのハイチ人が国を離れ、ドミニカ共和国で不動産を購入するなどの投資を行っていることに加え、海外居住ハイチ人もハイチにではなく近隣諸国に投資を行うなど、資本が国外に逃避している。」

3 社会

24日 同日未明、ハイチからとみられるボートがバハマ海域で転覆し、大人 16 人と幼児 1 人の少なくとも 17 人のハイチ人移民が死亡。

（了）